

令和6年度 一般会計補正予算（第7号）の概要

(単位:千円)

主 　　　な　　　事　　　業　　　名　　　等	補 正 額	財	国県支出金	説 明
		源	地方債	
		内	その他	
		訳	一般財源	
1 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 給 付 金 （ 低 所 得 世 帯 支 援 分 ）	129,000		129,000	国の経済対策（令和6年度国の補正予算）として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 ＜対象世帯数（見込）＞ 4,000世帯
2 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 給 付 金 （ こ ど も 加 算 分 ）	4,800		4,800	令和6年度に住民税が非課税の子育て世帯に対し、児童1人あたり2万円を給付する。 ＜対象者数（見込）＞ 220人
3 職 員 人 件 費 の 補 正	165,468		1,505	令和6年度人事院勧告に基づく職員給料等の増額を行うとともに、人事異動に伴う人件費の調整を行う。また、令和7年1月から市長給料を3割カットすることに伴い、関係する給料の減額を行う。
			66	
			163,897	
計	299,268		135,305	
			66	
			163,897	